

【事例 6】 県民活動連携協働事業

実施年度	平成15年・16年	連携・協働形態	委託												
事業内容	<p>中間支援組織（市民活動を支援する団体）を通じて、外部からの人材派遣を必要とする団体にNPO運営アドバイザー（下記実務経験を有する求職者）を雇用し、団体のスキルの向上を必要とするNPOに随時派遣する。</p> <p>派遣を通じて、各団体の職員に組織運営に役立つ知識を指導する。</p> <p>* 相談内容 経理（税，会計等），労務関係，パソコン・IT，事業立案・企画・運営，会員管理・開発，事業報告書作成，資金獲得等</p> <p>* 平成15年度 相談件数 92件</p>														
連携・協働の範囲	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> <th>実施</th> <th>実施後の評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>NPO</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				計画	実施	実施後の評価	行政				NPO			
	計画	実施	実施後の評価												
行政															
NPO															

（行政）

茨城県	生活環境部	担当課	生活文化課	電話	029-224-8120
-----	-------	-----	-------	----	--------------

連携・協働事業を行ったきっかけ（発意者：行政）

少子・高齢社会の到来などの社会情勢の変化や多様化する県民ニーズに適切に対応するためには県民ニーズにきめ細かに対応することができるNPO，ボランティア団体と行政が連携・協働することが必要である。

また，NPO，ボランティア団体など多くの県民が，行政の事業に積極的に参画することは，地域の課題は自分たちで解決するなどの新たな社会の流れを生み出し個性ある地域づくりの拡大をもたらすことにもつながる。

このことから，NPO法人立ち上げ期の多くの団体が資金や人材，情報の面などで課題を抱えていることから，経理，労務，IT，事業企画等の団体の運営強化のための支援を行う必要がある。

役割分担

NPO側：委託契約に基づき県民活動連携協働事業を実施する。

行政側：事業実施に係る予算の確保

事業のPR

事業実施における課題への助言（事業計画など）

連携・協働によるメリット等（事業成果）

- ・中間支援組織としての役割を他のNPOに周知させることができた。
- ・受益団体が抱える課題についてアドバイザー事業を通じて把握できた。
- ・NPO・団体間における情報交換の機会が増え，ネットワークの広がりに寄与した。

連携・協働する上で配慮した点

- ・ 県内全てのNPOに事業をPRする為、広報紙や記者への資料提供を実施した。
- ・ 事業の統一的な運用を図る為、委託先間での事業実施に係る連絡調整会議を月1回実施して検討した。

課題と対応

事業実施までの課題と対応

- ・ 新規事業であり委託先の選定について実績がないことから、行政内部から説明を求められた。
- ・ 事業に対する要望の掘り起こしとしてモデル的に実施することとした。

事業実施後の課題とその要望

- ・ 緊急雇用創出基金を財源とするため事業実施期間が短かった。平成16年度は1年間を通じて事業の予算を要求している。

連携・協働の今後の展望

事業をとおして各個別のNPOに対する中間支援組織の認知度が高まった。

引き続き緊急雇用創出基金事業を活用して個々の団体の運営マネジメントの強化、スキルアップを図るとともに、中間支援NPOの自主事業(NPOの支援)につながる関係づくりに寄与する。

(協働相手のNPO)

団体名	茨城NPOセンター・ commons	電話	029-300-4321
住所	〒310-0063 水戸市五軒町2-2-23-102		

連携・協働事業を行ったきっかけ (発意者:NPO)

NPOの経理、広報などの実務やマネジメント面でのサポートが求められている中で、企業経験者等のスキルを活用したアドバイザーの派遣のしくみを他県の例にならい実施してはと提案した。

連携・協働によるメリット等(事業成果)

アドバイザーの訪問をうけるNPO団体が費用を気にせず頼めるため団体には喜ばれている。企業経験者のノウハウもNPOで活かされており、支援センターの機能強化にもつながっている。

連携・協働する上で配慮した点

通常の独自サポート活動と重なる点があるので団体側に事業のしくみがわかりやすく伝わるよう気を配った。他の中間支援組織や県の担当者との情報共有をまめに行った。

課題と対応

緊急雇用対策で行うためスタッフ配置や費用支出を柔軟に行うことができない。団体のニーズとアドバイザーの提供できるノウハウにミスマッチがある。

連携・協働の今後の展望

単発・個別の団体サポートだけでなく、全体的にNPOの経営力を高める施策を実現すべく、何が必要なか関係者で話し合っていきたい。